

## はじめに

本書は、JGSS データの分析に基づく論文を中心として収録した研究論文集である。2002年に創刊した『日本版 General Social Surveys 研究論文集』の第15集（「JGSS Research Series」としては2005年の第1巻から数えて第12巻）にあたる。

本書には、本拠点がこれまでに蓄積してきた11の社会調査のうちの4つの調査（JGSS-2003/JGSS-2008/JGSS-2009 ライフコース調査/JGSS-2013 ライフコース調査）のデータならびに台湾・韓国・中国チームと共同で実施した国際比較調査（EASS 2008）のデータに基く論文を収録している。執筆者は、JGSS 研究センターの専属研究者、JGSS 公募論文2014に応募し優秀論文として採択された研究者、およびJGSS 調査研究奨励プログラムに参加している大学院生である。

冒頭の3つの特集論文は、本センターが2009年に実施した「JGSS-2009 ライフコース調査」の回答者（28～48歳；2,727人）のうち、追跡の許可を得た回答者に対して、京都大学大学院教育社会学講座が2013年に実施した「JGSS-2013 ライフコース調査 wave2」のデータに基いている。伊達ほかの論文は、追跡できた718人のデータを基に、1)雇用形態、2)キャリアパターン、3)転職行動、4)配偶関係、5)支持政党、6)消費意欲・節約行動、7)所有物、8)身につけたい能力、9)日本のあるべき姿、10)相対的世帯収入、11)幸福感のそれぞれについて、この4年間の変化の有無と方向性を検討している。園部論文は、二つの調査の実施時期が政権交代の前後に当たったことに注目して、日本のあるべき姿についての人々の意見と支持政党との関連性を検討している。岩井論文は、2009年から2013年までの4年間に生じた女性の職業経歴の変化が、3つのコーホート（1966-70出生/1971-75出生/1976-80出生）で異なることを明らかにしている。

五十嵐論文は、当初は、JGSS 公募論文2014への応募論文として寄せられた。Bogardusの社会的距離の概念を基に作成されたEASS 2008のデータに対して、Mokken Scaleの分析を試みるという意欲的な論文であったが、日本のデータだけでは、先行研究の結果の確認にとどまっていた。五十嵐氏は、意欲的な大学院生を対象としたJGSS 調査研究奨励プログラムに参加して、Mokken Scaleの分析をEASSのほかの社会—韓国、中国、台湾—にも広げた。

眞住論文は、日本において外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因として、従来の先行研究で検討されてきた要因に加えて、地域の少子化の状態のみならず、進行の速度に注目して分析している。

岩井・上ノ原論文は、科学研究費基盤(A)の助成を受けて、2015年2月現在、全国300地点で実施しているJGSS-2015の調査票の作成過程について報告している。

最後の泰論文「いつ、イデオロギーは「活性化」するのか？」は、2014年度の優秀論文である。審査委員会の評価は非常に高いものであった。

各論文の執筆者は、本拠点が主催する「JGSS 研究発表会」や「JGSS 分析研究会」での報告ならびにJGSS 研究センターの専属研究員とのやり取りを通して、論文に磨きをかけた。コメントくださったセンターの運営委員のご尽力によるところが大きい。本書の編集作業には、JGSS 研究センター主任研究員の上ノ原秀晃氏と研究員の眞住優助氏が尽力された。

以下では、本拠点の設立の経緯とプロジェクトのあゆみについて簡単にご紹介する。

### 本拠点設立までの経緯とJGSSプロジェクトの歩み

JGSSプロジェクトは、1999年度～2003年度、そして2004年度～2008年度までの2期10年間にわたり、文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」に選定されてきた。この10年間の実績の蓄積と共同研究・共同利用の参加者に対する支援体制の整備が評価され、2008年6月に文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の拠点に採択された。この事業は、人文学及び社会科学分野の研究者だけではなく、異分野の知を集結した共同研究・共同利用を促進し、人文学及び社会科学分野の研究水準の向上と、異分野融合による新たな学問領域

の創出を図ることを目指して、2008年度にスタートしたものである。2010年度からは、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」として、研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を担う研究拠点としての役割を期待された。この事業は2013年3月末に終了した。

JGSS プロジェクトは、1999年から大阪商業大学比較地域研究所の下位組織であるJGSS部門が遂行してきたが、2008年6月に共同研究拠点に採択されたことを受けて、2008年7月に比較地域研究所から独立し、「日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター」として新たなスタートを切った。

さらに文部科学省の審査を経て、2008年10月に文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」に認定された。「共同利用・共同研究拠点」の制度は、我が国全体の学術研究のさらなる発展のために、国立公立私立大学を問わず、高いポテンシャルをもつ研究施設を共同利用・共同研究拠点として整備することを目指して、2008年7月に学校教育施行規則を改正し、新たに創設された制度である。本センターは、共同研究拠点としての研究体制をさらに充実・強化し、国内外の研究機関・研究者との共同研究を推進している。「共同利用・共同研究拠点」については、2014年4月に再認定された。

JGSS プロジェクトの経過については、後掲の付表に示すとおりであるが、1999年以来、社会科学の多岐に亘る分野の研究者の研究課題を集約して、数千人規模の全国調査を11回実施し、45冊に上る研究論文集・研究書・統計テキスト・報告書・コードブックを刊行している。収集したデータは、調査を企画した研究者だけのものとするのではなく、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ (SSJDA) やミシガン大学の ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) ならびにドイツのデータ・アーカイブ (German Social Science Infrastructure Services: GESIS) から速やかに公開しており、これまでに国内外ののべ4万1,000人を超える研究者と学生に利用されている。JGSSを利用する研究者の分野は、社会学、経済学、人口学、統計学、政治学、心理学、教育学、言語学、公衆衛生学、農学と多彩である。巻末に掲載した「JGSS/EASS 関連の文献」リストは、これまでの研究発表を内容で分類したものである。このリストを見ても、JGSS データがいかにかさまな分野の多くの研究者に利用されているかがおわかりいただけるはずである。

JGSS-2005以降は、調査で検証する研究課題を公募している。この公募と、2003年に始めた公募論文の募集を通して、可能性のある若手研究者を見出し、その育成を図る「JGSS 調査研究奨励プログラム」を2005年にスタートさせた。さらに、JGSS-2006からは、台湾・韓国・中国との共同研究「東アジア社会調査 (East Asian Social Survey: EASS) プロジェクト」を開始した。共通設問群を、4つの国と地域の全国調査に組み込むものであり、EASSの第1回モジュールのテーマ(2006年)は「家族」、第2回(2008年)は「グローバリゼーションと文化」、第3回(2010年)は「健康と社会」、第4回(2012)は「社会的ネットワークと社会関係資本」、第5回(2014年)は「仕事と生活」である。「家族」モジュールと「文化」モジュールと「健康と社会」モジュールの4チームの統合データは、すでに、EASSのデータ・アーカイブ (EASSDA) から公開されている。また、この3つのデータは、2013年2月に、ミシガン大学の ICPSR に寄託され、すでに公開が始まっている。「社会的ネットワークと社会関係資本」モジュールは、2015年3月から EASSDA より公開予定である。「仕事と生活」モジュールは4チームによる設問の絞り込みを終え、2015年2月に調査を実施する JGSS-2015 を皮切りとして、台湾・中国はそれぞれ6月、7月から調査を実施する予定としている(韓国は調査実施を断念)。

JGSS 研究センターのモットーの1つである「革新性」は、調査デザインへのあくなき挑戦に表れている。JGSS は、1人の調査対象者に対して、面接調査と留置調査を本格的に併用した日本で最初の全国調査である。また、社会調査全般で、回収率の低下に悩んでいる状況の改善を目指して、回収率を向上させるさまざまな工夫を重ね、その成果は JGSS-2006 に現れた。

「個人情報保護法」が施行された2005年には、「閲覧と抽出に関する調査」を行い、閲覧制度をめぐる自治体の動きを把握し、複雑化した名簿の配列に対応できる抽出要領を作成した。

JGSS-2003 では、調査対象者のネットワークについて、「悩みの相談」「仕事の相談」「政治の話」の3つの分野の重なりを全国調査でとらえるという世界でも初の試みを行った。

EASS 2006 では、意識設問に関して、意見への賛否が明確な社会とそうではない社会で共通して用いることができる選択肢を採用した。

2009年1月に実施した JGSS-2009 ライフコース調査 (JGSS-2009LCS) では、多様化する就業の実態を現実的に即してとらえる試みを行った。

JGSS-2010 では医学分野で広く用いられている「Medical Outcomes Study 12-item Short Form(SF-12)」を組み込んだ。

JGSS-2012 には、EASS 2012 の「社会関係資本」モジュールに加えて、2011年3月に起きた東日本大地震と9月の台風災害をうけて、震災や災害関連の設問を入れている。さらに、2013年2月から4月まで、前述した JGSS-2009LCS の追跡調査を行った。

## JGSS データの公開と利用状況

このように、JGSS プロジェクトは着実に進展してきた。これまでに東京大学社会科学研究所 SSJ データ・アーカイブ (SSJDA) から、2014年12月末時点で JGSS データを利用した研究者および学生の数は延べ13,847名、データセットの利用数は延べ17,833件である。SSJDA が所蔵する約1,586 (2013年度) のデータで最も利用が多く、H26年度 (4~12月) の利用件数1,828件の28.1%は JGSS データであった。SSJDA では、2005年10月からリモート集計システムを導入しており、JGSS の本調査のデータは、そこでも活用されている。大学に所属する研究者や学生は、オンラインで、単純集計、相関、クロス表分析、t-検定のプログラムを用いて、JGSS のデータ分析が可能である。2015年2月末までのログイン件数は18,146件にのぼる。

上述したように、JGSS のデータセットは、国内のアーカイブだけではなく、ミシガン大学の ICPSR およびドイツの GESIS にも寄託している。2005年3月に、英語版のデータセットを日本語版とセットで、寄託し始めたところ、海外の研究者によるデータの利用が飛躍的に増大した。ICPSR を通したデータセットの利用数は、2014年12月末時点で延べ21,871件に上る。ICPSR が所蔵する8000のデータのうち、最もよく利用されるデータの10位以内に常に位置しているとのことである (ICPSR の Director からの文書)。

SSJDA と ICPSR を通して JGSS を利用した研究者などが所属する機関は、2014年12月末時点で表1のように、国内の国公立大学や研究機関・行政機関のみならず、アメリカ、カナダ、イギリス、韓国、中国、ドイツ、オーストラリア、スウェーデン、オランダ、フランス、台湾、シンガポール、スペイン、ベルギー、イタリア、インド、オーストリアなど世界各国の大学や研究機関において利用されている。国内228大学、海外284大学、国内研究機関44、海外研究機関19にわたり、本センターの設立翌年に比べて大幅に増えた (2009年1月末には国内大学133、海外大学30、国内研究機関30、海外研究機関6)。海外で利用できる日本の最新のデータが非常に限られている中で、本プロジェクトは、海外の研究者に分析の機会を提供し、国際比較研究を促進する役割を果たしている。

JGSS の調査票 (日本語版と英語版) は、大阪大学大学院人間科学研究科 SRDQ 事務局の運営する「質問紙法による社会調査データベース (Social Research Database on Questionnaires)」にも収録されており、SRDQ のホームページにおいても閲覧することができる。

JGSS プロジェクトは、このようにして、「公開性・継続性・国際性・革新性」をモットーにして、前向きにかつ堅実に研究実績、調査についての知識・学術資料・データベース、他大学との共同研究・共同利用の実績を蓄積してきた。

2015年3月現在、JGSS 研究センターは、科学研究費補助金基盤 (A) の助成を受けて、JGSS-2015 を実施している。本書の岩井・上ノ原論文に記録しているように、EASS プロジェクト開始後の4つの調査 (JGSS-2006/2008/2010/2012) に比べて、サンプルが半減し、EASS モジュールもすべてを組み込むことはできなかった。しかし、東アジアのワークライフバランスと社会持続可能性について、多様な角度から日本社会の現状と変容をとらえ、東アジアにおける日本社会の位置づけを分析することができる調査票となっている。

## 謝辞

本センターの事業は、文部科学省科学研究費補助金（26245060）の助成を受け、また、大阪商業大学からさまざまな形の支援を受けています。これらの支援に心より感謝いたします。

JGSS 研究センターの運営にあたっては、多忙な時間を割いて運営委員会に駆けつけて、共同研究課題の審査をはじめ共同研究事業の展開について審議を尽くして下さる運営委員の皆様、ならびに本センターの事業についての評価を寄せてくださる外部評価委員の皆様に、厚く御礼申し上げます。最後に何よりも、センターの実施する調査に協力して下さった調査対象者の皆様に心からの謝意を申し述べたいと存じます。

2015年3月

文部科学大臣認定  
日本版総合的社会調査共同研究拠点  
大阪商業大学 JGSS 研究センター  
センター長 岩井 紀子

表1 JGSS 公開データ利用者の所属機関一覧 (SSJDA と ICPSR を通した利用 ; 2014 年 12 月末)

## 国内の大学 228大学

1 お茶の水女子大学	58 高崎商科大学	115 早稲田大学	172 日本大学
2 テンプル大学ジャパンキャンパス	59 高千穂大学	116 相模女子大学	173 日本福祉大学
3 ビジネス・ブレイクスルー大学	60 国学院大学	117 総合研究大学院大学	174 比治山大学
4 フェリス学院大学	61 国際基督教大学	118 多摩大学	175 浜松医科大学
5 亜細亜大学	62 国際短期大学	119 大妻女子大学	176 富山国際大学
6 愛知医科大学	63 埼玉大学	120 大阪学院大学	177 富山大学
7 愛知淑徳大学	64 桜美林大学	121 大阪経済大学	178 武蔵大学
8 愛知大学	65 三重大学	122 大阪国際大学	179 武蔵野大学
9 芦屋大学	66 山形大学	123 大阪市立大学	180 福井県立大学
10 一橋大学	67 山口大学	124 大阪商業大学	181 福岡教育大学
11 茨城キリスト教大学	68 山梨学院大学	125 大阪大学	182 福岡県立大学
12 茨城大学	69 四国学院大学	126 大阪府立大学	183 福岡大学
13 宇都宮大学	70 四日市大学	127 大正大学	184 仏教大学
14 羽衣国際大学	71 事業創造大学院大学	128 大東文化大学	185 文教大学
15 横浜国立大学	72 滋賀県立大学	129 拓殖大学	186 兵庫教育大学
16 横浜国立大学	73 鹿児島大学	130 筑波大学	187 平成国際大学
17 岡山大学	74 実践女子大学	131 中央大学	188 放送大学
18 沖繩国際大学	75 芝浦工業大学	132 中部学院大学	189 法政大学
19 嘉悦大学	76 首都大学東京	133 中部大学	190 北海道教育大学
20 学習院大学	77 十文字学園女子大学	134 朝日大学	191 北海道大学
21 関西学院大学	78 淑徳大学	135 鳥取大学	192 北里大学
22 関西国際大学	79 尚綱学院大学	136 追手門学院大学	193 名古屋産業大学
23 関西大学	80 昭和女子大学	137 帝京大学	194 名古屋商科大学
24 関西福祉科学大学	81 松阪大学	138 帝塚山大学	195 名古屋大学
25 関東学院大学	82 樟蔭東女子短期大学	139 電気通信大学	196 名城大学
26 岩手医科大学	83 湘南工科大学	140 都留文科大学	197 明海大学
27 岩手県立大学	84 上智大学	141 島根県立大学	198 明治学院大学
28 岩手大学	85 上智短期大学	142 島根大学	199 明治大学
29 久留米大学	86 信州大学	143 東亜大学	200 明星大学
30 宮城教育大学	87 新潟医療福祉大学	144 東海学園大学	201 立教大学
31 宮城大学	88 新潟県立大学	145 東海大学	202 立正大学
32 京都学園大学	89 新潟国際情報大学	146 東京外国語大学	203 立命館大学
33 京都光華女子大学	90 新潟大学	147 東京学芸大学	204 琉球大学
34 京都工芸繊維大学	91 神戸学院大学	148 東京工業大学	205 龍谷大学
35 京都産業大学	92 神戸国際大学	149 東京女子体育短期大学	206 麗澤大学
36 京都精華大学	93 神戸山手大学	150 東京女子大学	207 和光大学
37 京都大学	94 神戸女子大学	151 東京大学	208 和洋女子大学
38 京都府立医科大学	95 神戸松蔭女子学院大学	152 東京福祉大学	209 ルーテル学院大学
39 京都府立大学	96 神戸大学	153 東京未来大学	210 愛知教育大学
40 近畿大学	97 神奈川大学	154 東京理科大学	211 岡山商科大学
41 金城学院大学	98 水産大学校	155 東北学院大学	212 下関市立大学
42 金沢大学	99 相山女学園大学	156 東北大学	213 岐阜聖徳学園大学
43 九州産業大学	100 成城大学	157 東洋大学	214 京都女子大学
44 九州大学	101 成蹊大学	158 桃山学院大学	215 駒澤大学
45 熊本大学	102 政策研究大学院大学	159 同志社大学	216 熊本県立大学
46 群馬大学	103 聖カタリナ大学	160 同朋大学	217 慶應義塾大学
47 慶応義塾大学	104 西南学院大学	161 徳島大学	218 広島県立大学
48 敬愛大学	105 西武文理大学	162 徳島文理大学	219 札幌学院大学
49 県立広島大学	106 青山学院大学	163 奈良県立大学	220 山梨英和大学
50 県立高知短期大学	107 青森公立大学	164 奈良女子大学	221 大阪歯科大学
51 呉大学	108 青森大学	165 奈良大学	222 筑波大学大学院
52 広島国際大学	109 静岡県立大学	166 南山大学	223 中京大学
53 広島大学	110 静岡大学	167 日本橋学館大学	224 長崎国際大学
54 弘前大学	111 千葉商科大学	168 日本社会事業大学	225 長崎大学
55 江戸川大学	112 千葉大学	169 日本女子体育大学	226 福島大学
56 甲子園大学	113 専修大学	170 日本女子大学	227 北陸学院大学
57 甲南大学	114 創価大学	171 日本赤十字広島看護大学	228 名古屋市立大学

## 海外の大学 284大学

1	Aberystwyth University	95	Lund University	190	University of Cincinnati
2	Academia Sinica	96	Manchester Business School	191	University of Colorado, Denver
3	Appalachian State University	97	Massachusetts Institute of Technology	192	University of Connecticut
4	Arizona State University	98	McGill University	193	University of Florida
5	Ateneo de Manila University	99	McMaster University	194	University of Georgia
6	Auburn University at Auburn	100	Memorial University of Newfoundland	195	University of Granada
7	Australian National University	101	Michigan State University	196	University of Groningen
8	Baruch College	102	Middlebury College	197	University of Hawaii at Manoa
9	Bates College	103	Morehouse College	198	University of Houston
10	Baylor University	104	Mount Holyoke College	199	University of Illinois at Chicago
11	Belmont University	105	Mount St. Mary's College Los Angeles	200	University of Illinois at Urbana-Champaign
12	Boston College	106	Mount Saint Marys University	201	University of Iowa
13	Boston University	107	National Chengchi University	202	University of Kentucky
14	Brandeis University	108	National Taiwan University	203	University of Leeds
15	Brigham Young University	109	National University of Singapore	204	University of Lethbridge
16	Bryn Mawr College	110	National Yang-Ming University	205	University of London
17	California State University at Bakersfield	111	New Jersey City University	206	University of Louisville
18	California State University at Fresno	112	New York University	207	University of Manitoba
19	California State University at Long Beach	113	North Carolina State University	208	University of Maryland College Park
20	California State University at Northridge	114	Northeastern University	209	University of Memphis
21	California State University at Sacramento	115	Northern Illinois University	210	University of Michigan
22	California State University at San Bernardino	116	Occidental College	211	University of Minnesota
23	California State University at Stanislaus	117	Ohio State University	212	University of Mississippi
24	California State University Channel Islands	118	Ohio University	213	University of Missouri at Columbia
25	Carleton College	119	Oklahoma State University	214	University of Montana
26	Carleton University	120	Oregon State University	215	University of Montreal
27	Central Michigan University	121	Peking University	216	University of Mount Union
28	Chapman University	122	Pennsylvania State University	217	University of Nebraska at Omaha
29	Chinese University of Hong Kong	123	Pepperdine University	218	University of Nevada at Las Vegas
30	Chonnam National University	124	Phillips-University of Marburg	219	University of Nevada at Reno
31	Christopher Newport University	125	Portland State University	220	University of New Hampshire
32	Chung Ang University	126	Princeton University	221	University of North Bengal, India (Dinhata College)
33	City University of New York	127	Purdue University	222	University of North Carolina at Chapel Hill
34	Claremont Colleges	128	Pusan National University	223	University of North Carolina at Charlotte
35	Clemson University	129	Queens College	224	University of North Dakota
36	Cleveland State University	130	Renmin University	225	University of North Texas
37	Colgate University	131	Rice University	226	University of Notre Dame
38	Columbia University	132	Rollins College	227	University of Nottingham
39	Complutense University of Madrid	133	Rutgers-The State University	228	University of Oklahoma
40	Concordia University	134	Saginaw Valley State University	229	University of Oregon
41	Cornell College	135	Saint Louis University	230	University of Osnabrueck
42	Cornell University	136	Saint Olaf College	231	University of Ottawa
43	Creighton University	137	San Diego State University	232	University of Oxford
44	Danish Data Archives	138	Seoul National University	233	University of Pennsylvania
45	Dartmouth College	139	Shanghai Jiaotong University	234	University of Pittsburgh
46	Davidson College	140	Simon Fraser University	235	University of Richmond
47	Deakin University	141	Singapore Management University	236	University of Saskatchewan
48	DePaul University	142	Smith College	237	University of Seoul
49	Duke University	143	Soka University of America	238	University of Sheffield
50	East Carolina University	144	Sookmyung Women's University	239	University of Siegen
51	Eastern Illinois University	145	Southern Illinois University at Carbondale	240	University of South California
52	Eastern Michigan University	146	Southern Illinois University at Edwardsville	241	University of South Florida
53	Elon University	147	Stanford University	242	University of Southern California
54	Emory University	148	State University of New York at Albany	243	University of Tennessee at Chattanooga
55	Erasmus University Rotterdam	149	State University of New York at Binghamton	244	University of Tennessee at Knoxville
56	Ewha Womans University	150	State University of New York at Buffalo	245	University of Texas at Arlington
57	Florida International University	151	State University of New York at Stony Brook	246	University of Texas at Austin
58	Florida State University	152	Stockholm School of Economics	247	University of Texas at El Paso
59	Fordham University	153	Stockholm University	248	University of Texas at San Antonio
60	Free University Berlin	154	Sunchon University	249	University of the Witwatersrand
61	Fudan University	155	Sungkyunkwan University	250	University of Tilburg
62	Fu-Jen Catholic University	156	Temple University	251	University of Toronto
63	George Mason University	157	Texas Christian University	252	University of Tübingen
64	Georgetown University	158	Texas Tech University	253	University of Turku
65	Georgia State University	159	The American University	254	University of Utah
66	Gettysburg College	160	The Hong Kong University	255	University of Vienna
67	Goethe University Frankfurt am Main	161	The University of Chicago	256	University of Virginia
68	Grinnell College	162	The University of Western Australia	257	University of Washington
69	Hankuk University of Foreign Studies	163	Trinity University	258	University of West Florida
70	Hanyang University	164	University of Amsterdam	259	University of Western Ontario
71	Hartwick College	165	Universita Commerciale L. Bocconi	260	University of Wisconsin at Eau Claire
72	Harvard University	166	Universita degli Studi di Bologna	261	University of Wisconsin at La Crosse
73	Honam University	167	Universita degli Studi di Milano-Bicocca	262	University of Wisconsin at Madison
74	Hong Kong Baptist University	168	Universitat Autònoma de Barcelona	263	University of Wisconsin at Milwaukee
75	Hong Kong University of Science and Technology	169	Universite De Paris I	264	University of Wisconsin at Oshkosh
76	Hunter College	170	University Catholique de Louvain	265	University of Wisconsin at Whitewater
77	Indiana University	171	University College London	266	Utrecht University
78	Institut D'Etudes Politiques	172	University Duisburg-Essen	267	Virginia Polytechnic Institute and State University
79	Jackson State University	173	University of Alabama at Birmingham	268	Washington and Lee University
80	James Madison University	174	University of Alberta	269	Washington State University
81	John Carroll University	175	University of Arizona	270	Washington University in St. Louis
82	Johns Hopkins University	176	University of Auckland	271	Wayne State University
83	John Jay College of Criminal Justice	177	University of Birmingham	272	Wesleyan University
84	Keele University	178	University of Bristol	273	Western Kentucky University
85	Kent State University	179	University of British Columbia	274	Western Washington University
86	Kenyon College	180	University of Calgary	275	Widener University
87	King's College London	181	University of California at Berkeley	276	Wilfrid Laurier University
88	Korea University	182	University of California at Davis	277	Williams College
89	La Trobe University	183	University of California at Irvine	278	Wittenberg University
90	Lake Forest College	184	University of California at Los Angeles	279	Xavier University of Louisiana
91	Lawrence University	185	University of California at Riverside	280	Yale University
92	Lewis and Clark College	186	University of California at San Diego	281	Yeungnam University
93	London School of Economics	187	University of California at Santa Barbara	282	Yonsei University
94	Louisiana State University	188	University of Central Florida	283	Yonsei University
		189	University of Chicago	284	Zhejiang University

## 研究機関 63機関(海外19/国内44)

1	Academia Sinica(台湾)
2	China Population and Development Research Center(中国)
3	Chinese Academy of Social Sciences(中国)
4	Dutch institute for social and cultural research
5	Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales(フランス)
6	Finnish National Membership(フィンランド)
7	German Institute for Japanese Studies(日本)
8	IASA(International Institute for Applied Systems Analysis)(オーストリア)
9	Institute of Psychology, Chinese Academy of Sciences(中国)
10	Instituto Juan March de Estudios e Investigaciones(スペイン)
11	Korea Labor Institute(韓国)
12	Korean Intitute for Health and Social Affairs(韓国)
13	Max Planck Institute for Demographic Research(ドイツ)
14	National Centre for Scientific Research(フランス)
15	Pew Research Center(アメリカ)
16	Sweden National Institute for working life(スウェーデン)
17	Swedish National Data Service(スウェーデン)
18	The Graduate Center, The City University of New York(アメリカ)
19	The World Bank(アメリカ)
20	UC Riverside Economics(アメリカ)
21	WHO健康開発総合研究センター
22	アジア経済研究所
23	科学警察研究所
24	株式会社モデリスト
25	株式会社第一生命経済研究所
26	株式会社日本リサーチセンター
27	株式会社日本総合研究所
28	金融庁総務企画局市場課
29	経済産業研究所
30	経済産業省大臣官房政策企画室
31	経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室
32	厚生労働省
33	国際協力機構
34	国際日本文化研究センター
35	国民生活金融公庫
36	国立社会保障・人口問題研究所
37	国立情報学研究所
38	国立精神・神経センター精神保健研究所
39	国立長寿医療センター研究所
40	国立保険医療科学院
41	財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
42	財団法人家計経済研究所
43	財団法人日本興亜福祉財団社会老年学研究所
44	財団法人日本情報処理開発協会
45	財団法人連合総合生活開発研究所
46	三菱総合研究所
47	産業技術総合研究所
48	衆議院調査局
49	情報・システム研究機構
50	総務省
51	第一生命経済研究所
52	東京都老人総合研究所
53	統計数理研究所
54	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
55	独立行政法人労働政策研究研修機構
56	内閣府経済社会総合研究所
57	内閣府国民生活局総務課調査室
58	内閣府男女共同参画局
59	日本郵政公社郵政総合研究所
60	農林水産省農林水産政策研究所
61	文部科学省
62	兵庫県こころのケアセンター
63	連合総合生活開発研究所

## 付表 プロジェクトの経過

1999.3	第1回予備調査実施	調査地域：大阪府下と首都圏（各20地点） 調査対象：20歳代から60歳代の男女個人 抽出方法：大阪府一層化2段無作為抽出法；首都圏—2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：大阪府151（43.3%）；首都圏159（43.8%） 特徴：split-ballotにより 1) 留置票を2種類用いて調査項目を検討 2) 面接票と留置票の実施順序を検討
1999.10.10	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題 上智大学
1999.10.20	JGSS 研究発表会 1999	JGSS の研究計画と第1回予備調査の結果報告 大阪商業大学
1999.11	第1回予備調査データ公開	SSJDA ( <a href="http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/">http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/</a> )
	第2回予備調査実施	調査地域：全国（81地点） 調査対象：18歳以上の男女個人1,200人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：790（65.0%） 特徴：split-ballotにより 1) 留置票を2種類用いて調査項目を検討 2) 謝礼を渡すタイミングが回収率に与える影響を検討
2000.3	第1回予備調査 基礎集計表発行	『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第1回予備調査 基礎集計表・コードブック』
2000.11	JGSS-2000 実施	調査地域：全国（300地点） 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：2,893（64.9%）
2000.11.11	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題 広島国際大学
2000.11.29	JGSS 研究発表会 2000	JGSS の背景と第2回予備調査の結果報告 大阪商業大学
2001.3	第2回予備調査データ公開	SSJDA
	第2回予備調査基礎集計表発行	『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査 基礎集計表・コードブック』
	JGSS の HP 開設	<a href="http://jgss.daishodai.ac.jp">http://jgss.daishodai.ac.jp</a>
2001.11	JGSS-2001 実施	調査地域：全国（300地点） 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：JGSS-2000を一部改変 有効回収数（率）：2,790（63.1%）
2001.11.24	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：社会調査データの保存と2次分析への公開に関する現状と課題 一橋大学
2002.3	JGSS-2000 データ公開	SSJDA
	JGSS-2000 基礎集計表発行	『JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』
2002.4	JGSS-2000 解説本発行	『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』岩井紀子・佐藤博樹編（有斐閣）

2002.5.15	JGSS 研究発表会 2002	JGSS-2000 の分析例 大阪商業大学
2002.11	JGSS-2002 実施	調査地域：全国（341 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 5,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問を残して改変 有効回収数（率）：2,953（62.3%）
2002.11.16	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：公開データを活用した社会調査—データ分析に関する教育の方法と課題 大阪大学
2003.3	JGSS-2001 データ公開	SSJDA
	JGSS-2001 基礎集計表発行	『JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[2]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]』
	JGSS 公募論文 2003 募集	
2003.6.21-22	JGSS 国際シンポジウム 2003—Birth of JGSS and its Fruit—	優秀論文 5 本表彰 大阪商業大学
2003.11	JGSS-2003 実施	調査地域：全国（489 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 7,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：基本設問を残して改変；留置 B 票はネットワーク設問中心 有効回収数（率）：留置 A 票 1,957（55.0%）；留置 B 票 1,706（48.0%）
2003.11.21-22	Thematic Lecture Series で報告／Workshop on East Asian Studies で EASS について協議	成均館大学社会学部・Survey Research Center（ソウル）
2003.11.28	統計活動奨励賞受賞	（財）日本統計協会（ <a href="http://www.jstat.or.jp/activity">http://www.jstat.or.jp/activity</a> ）
2003.12.24	Thematic Lecture on Japanese and Korean Social Surveys で報告	中央研究院社会学研究所・調査研究工作室（台北）
	EASS General Meeting	
2004.2	ICPSR から JGSS-2000 データ公開	Inter-university Consortium for Political and Social Research（ <a href="http://www.icpsr.umich.edu/">http://www.icpsr.umich.edu/</a> ）
2004.3	JGSS-2002 データ公開	SSJDA
	JGSS-2002 基礎集計表発行	『JGSS-2002 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[3]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]』
	国際シンポジウム 2003 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』
	JGSS 公募論文 2004 募集	
2004.6.19	JGSS 研究発表会 2004	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2004.7.7-11	第 36 回世界社会学機構で EASS のセッションを組み報告	中国社会科学院（北京）
	EASS General Meeting	
2004.9	JGSS-2005 設問募集	
	EASS 2006 設問募集	
2004.11.18-19	EASS Conference 2004	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
	EASS General Meeting	
2005.1	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2005.3	JGSS-2000/2001/2002/2003 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA（Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung： <a href="http://www.gesis.org/en/za/">http://www.gesis.org/en/za/</a> ）
	JGSS-2000/2001/2002/2003 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ（質問紙法にもとづく社会調査データベース： <a href="http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/">http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/</a> ）
	JGSS-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2003』
	JGSS Research Series No.1 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]』
	JGSS 公募論文 2005 募集	
2005.4-5	EASS 2006 第 1 回プリテスト実施	TSCS は無作為抽出、KGSS と JGSS は有意抽出

2005.6	Women's Worlds 2005 : International Interdisciplinary Congress on Women で EASS のセッションを組み報告	Asian Center for Women's Studies, Ewha Womans University (ソウル)
	EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
2005.7-8	EASS 2006 第 2 回プリテスト実施	調査地域：東大阪市 (25 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 1,000 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS-2006 のうち「家族に関する意識の設問」 有効回収数 (率) : 544 (54.8%)
2005.8-11	JGSS-2005 実施	調査地域：全国 (307 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問とモジュール (公募設問を含む) 有効回収数 (率) : 2,023 (50.5%)
2005.9	JGSS-2006 設問募集	
2005.10.22	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：ソーシャル・ネットワークの調査方法と分析法 法政大学
2005.10.30-31	JGSS 研究発表会 2005/EASS 国際会議 2005	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
	EASS General Meeting	
2006.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2006.3	JGSS 累積データ 2000-2003 (日本語版・英語版) の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA
	JGSS 累積データ 2000-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2003』
	JGSS Research Series No.2 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]』
	JGSS Colloquium 2005 報告書発行	『JGSS Colloquium 2005 報告書-東アジアの社会調査-』
	JGSS 公募論文 2006 募集	
2006.4	EASS 2008 設問募集	
2006.6.17	JGSS 研究発表会 2006	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2006.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2006.10.28	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：国際比較調査の課題 立命館大学
2006.1	JGSS-2006 実施 (EASS 2006 「家族」モジュールを含む)	調査地域：全国(526 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用;留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール (公募設問を含む) ; 留置 B 票：KGSS-2006、TSCS-2006、CGSS-2006 と共通する EASS 「家族」モジュールを組み込む 有効回収数 (率) : 留置 A 票 2,124 (59.8%) ; 留置 B 票 2,130 (59.8%)
2006.11	EASS Conference 2006	中央研究院社会学研究所 (台北)
	EASS General Meeting 2006	
2007.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2007.3	JGSS 統計テキストの刊行	『調査データ分析の基礎-JGSS データとオンライン集計の活用』岩井紀子・保田時男 (有斐閣)
	JGSS-2005 データ (日本語版・英語版) の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA
	JGSS-2005 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	SRDQ
	JGSS-2005 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2005』
	JGSS Research Series No.3 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]』
	JGSS 公募論文 2007 募集	
2007.5.3-4	EASS 2008 Drafting Group Meeting	中央研究院社会学研究所 (台北)

2007.6.30	JGSS 研究発表会 2007	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2007.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2007.7.17-19	EASS Conference 2007	香港科技大学 (香港)
	EASS General Meeting 2007	
2007.8-9	EASS 2008 第 1 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市 (15 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数 (率) : 141 (48.1%)
2007.8.20-24	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構 (現：一般社団法人 社会調査協会) 主催 講師：岩井紀子・保田時男 大阪商業大学
2007.9	JGSS-2008 設問募集	
2007.9.3-4	JGSS 統計分析セミナー2007	テーマ：ログリニア回帰モデル・潜在クラスモデル 講師：山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2007.11.10-12	JGSS 国際会議 2007	大阪商業大学
	EASS 2008 Drafting Group Meeting	
2008.1	JGSS 研究書刊行	『日本人の意識と行動』谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編 (東京大学出版会)
2008.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2008.2-3	EASS 2008 第 2 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市 (15 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数 (率) : 170 (57.0%)
2008.3.14-15	東アジアのデータアーカイブに関する国際シンポジウム：Collaborative Data Collection, Dissemination, and Data Sharing EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	東京大学社会科学研究所
2008.3.7	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ：The Democratic Mind: Mapping Policy Concepts of Political Leaders 講師：Ekkehard Mochmann [Administrative Director of the Central Archive for Empirical Social Research at the University of Cologne (ZA) and Director of GESIS (German Social Science Infrastructure Services)] 大阪商業大学
2008.3	JGSS-2006 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	SRDQ
	JGSS-2006 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2006』
	JGSS Research Series No.4 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]』
	JGSS Colloquium 2007 報告書発行	『JGSS Colloquium 2007 報告書－東アジアの家族－』
	JGSS 公募論文 2008 募集	
2008.4	研究課題の募集：EASS 2010	8 月締切
	調査結果速報の作成：JGSS-2006/EASS 2006	各新聞社へ郵送
2008.5.10	EASS 2010 研究会 (1)	大阪商業大学
2008.6.7-8	JGSS 国際シンポジウム 2008－Families in East Asia－	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2008.6.9	EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2008.6.25	文部科学省「平成 20 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点整備の推進事業」に採択	平成 22 年度より「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」に移行
2008.7.1	JGSS 研究センター発足	

2008.7.5	第1回運営委員会	大阪商業大学
2008.7	研究課題の募集:JGSS-2009 ライフコース調査	8月締切
	分析研究課題の募集:JGSS-2006	2009年2月締切
	JGSS 研究センター主任研究員の募集	
2008.8.1-4	アメリカ社会学会でJGSS-2006 分析報告	ボストン
2008.8.8	第2回運営委員会	大阪商業大学
2008.8.25	JGSS ライフコース研究会 (1)	大阪商業大学
2008.8.26-27	JGSS 統計分析セミナー2008	テーマ: イベントヒストリー分析 講師: 山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2008.9.6-7	日本家族社会学会の国際セッションでEASS 2006 報告	大正大学
2008.9.9-13	国際社会学会 Family Research (RC06) で報告	リスボン (ポルトガル)
2008.9.14-18	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構 (現: 一般社団法人 社会調査協会) 主催 講師: 岩井紀子・保田時男・宍戸邦章 大阪商業大学
2008.9.28	JGSS ライフコース研究会 (2)	大阪商業大学
2008.10.1	文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」の認定	
2008.10	JGSS-2008 実施 (EASS 2008「文化」モジュールを含む)	調査地域: 全国 (529 地点) 調査対象: 20~89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法: 層化 2 段無作為抽出法 調査方法: 面接法と留置法を併用; 留置票は 2 種類 調査内容: 留置 A 票: 基本設問とモジュール (公募設問を含む); 留置 B 票: 日韓中台で共通の EASS「文化」モジュールを組み込む 有効回収数 (率): 留置 A 票 2,060 (58.2%); 留置 B 票 2,160 (60.6%)
2008.10.11	JGSS-2009 ライフコース調査プリテスト	調査地域: 大阪府 調査対象: 28-42 歳の男女個人 30 名 抽出方法: 割当法 調査方法: 面接法と留置法を併用 調査内容: 学歴・職歴・結婚歴・ワークライフバランスなど
2008.11.1	第3回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会 (1)	
	EASS 2010 研究会 (2)	
	JGSS ライフコース研究会 (3)	
2008.11.2	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ: New Directions in Life-course Research 講師: Karl Ulrich Mayer (イェール大学教授、Max Planck Institute for Human Development 所長) 大阪商業大学
2008.11 19-21	EASS Conference 2008	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
	EASS General Meeting	
2008.12	研究課題の募集: JGSS-2010	2009年2月締切
	EASS 2006 家族モジュール国際統合データ公開	EASSDA
2008.12.21	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
2008.12.22	JGSS 研究センター開所式	大阪商業大学
	第4回運営委員会	
2009.1	JGSS-2006 データ (日本語版・英語版) の寄託	SSJDA

2009.1	EASS 2010 プリテストの実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89歳の男女個人 300人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS「健康」モジュール 有効回収数（率）：170（57.4%）
	JGSS-2009 ライフコース調査の実査	調査地域：全国（396地点） 調査対象：28～42歳の男女個人 6,000人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：職歴・結婚歴・ワークライフバランス 有効回収数（率）：2,727（51.1%）
2009.2	分析研究課題の募集：EASS 2006 ポスト・ドクトラル研究員募集	2009年8月まで継続募集
	JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の 寄託	ICPSR/GESIS（旧 ZA）
2009.2.25	JGSS-2010 研究会（1）	大阪商業大学
2009.2.27	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：世界価値観調査の概要と蓄積 報告：山崎聖子（電通総研研究企画室スーパーバイザー） 大阪商業大学
	EASS 2010 研究会（3） 第5回運営委員会	大阪商業大学
2009.3.4	JGSS-2010 研究会（2）	大阪商業大学
2009.3	EASS 2006 解説本発行	『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による 日韓中台の比較—』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS Research Series No.5 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]』
	JGSS Research Series No.6 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9]』
	EASS 2006 家族モジュール国際統合デー タ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』
	国際シンポジウム 2008 報告書発行	『JGSS Symposium 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』
	JGSS 公募論文 2009 募集	
2009.4.16	第1回運営委員会	東京大学社会科学研究所
2009.4.14-17	職業・産業コーディング研究会（国内コ ード）	東京大学社会科学研究所
2009.5	調査結果速報の作成：JGSS-2008	各新聞社へ郵送
2009.5.10	JGSS 分析研究会（1）	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会（1）	
	JGSS-2010 研究会（1）	
2009.5.25-27	EASS 2010 Drafting Group Meeting	人民大学（北京）
2009.6.21	JGSS 研究発表会 2009	優秀論文1本表彰 大阪商業大学
	EASS 2008 研究会（1）	大阪商業大学
	JGSS-2008 研究会（1）	
	EASS 2010 研究会（2）	
	JGSS-2010 研究会（2）	
	第2回運営委員会	
2009.7	分析研究課題の募集：JGSS-2008	2010年12月まで継続募集
2009.8.1-6	職歴コーディング研究会（1）	大阪商業大学
2009.8	JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジュー ルを含む）プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89歳の男女個人 400人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「健康」モ ジュール 有効回収数（率）：196（49.0%）
	アメリカ社会学会で EASS 2006 分析報告	サンフランシスコ
2009.8.24-26	職歴コーディング研究会（2）	大阪商業大学

2009.8.26	JGSS ライフコース研究会 (1)	大阪商業大学
2009.8.27-28	JGSS 統計分析セミナー2009	テーマ：カテゴリー従属変数の回帰モデルと傾向スコアを用いる因果分析 講師：山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2009.10.25	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会 (3)	
	JGSS-2010 研究会 (3)	
	第3回運営委員会	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2009.10.31	計量分析セミナー (1)	テーマ：Mplus を用いたマルチレベル分析 講師：赤枝尚樹 (大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程) 大阪商業大学
2009.11.14	JGSS 分析研究会 (3)	大阪商業大学
2009.11.18-20	EASS Conference 2009	中央研究院社会学研究所 (台北)
	EASS General Meeting	
2009.11.23	計量分析セミナー (2)	テーマ：Stata と R を用いた Negative Binominal Logit 分析 講師：宮田尚子 (大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程) 大阪商業大学
2009.11.29	JGSS 分析研究会 (4)	大阪商業大学
2009.12.17-18	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ：中国におけるグローバリゼーションと社会関係の変容 講師：邊燕杰 (ミネソタ大学教授・西安交通大学人文社会科学学院院长) 大阪商業大学
2009.12	研究課題の募集：EASS 2012	2010年2月締切
2010.1.11-14	JGSS リサーチ・セミナー (2)	テーマ：台湾と中国におけるグローバル化と社会関係資本 講師：蔡明璋 (国立臺北大學教授/社会科学学院院长)、王衛東 (中国人民大学社会学系准教授) 大阪商業大学
2010.2	JGSS-2010 (EASS 2010 「健康」 モジュールを含む) 実施	調査地域：全国 (600 地点) 調査対象：20~89 歳の男女個人 9,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール (公募設問を含む)；留置 B 票：KGSS-2010、CGSS-2010 と共通する EASS 「健康」モジュールを組み込む 有効回収数 (率)：留置 A 票 2,507 (62.2%)；留置 B 票 2,496 (62.1%)
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
	分析研究課題の募集：EASS 2008	2010年12月まで継続募集
2010.2.28	第4回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー (3)	テーマ：沖縄と青森における GSS 型社会調査 報告：安藤由美 (琉球大学法学部教授)、鈴木規之 (琉球大学法学部教授)、野入直美 (琉球大学法学部准教授)、白井ころ (琉球大学法学部准教授)、吉村治正 (青森大学社会学部准教授)、澁谷泰秀 (青森大学社会学部教授・社会学科長) 大阪商業大学
2010.3	JGSS-2008 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	SRDQ
	JGSS-2008 基礎集計表発行	基礎集計表・コードブック JGSS-2008』
	EASS 2008 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』
	JGSS Research Series No.7 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[10]』
	JGSS 公募論文 2010 募集	

2010.4.17	EASS 2012 研究会 (1)	大阪商業大学
2010.5.20-22	EASS Conference Spring 2010	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
	EASS 2010 Drafting Group Meeting	
2010.6.5	JGSS 研究発表会 2010	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会 (1)	
2010.7.11-17	国際社会学会 2010 で EASS のセッションを組み報告	Integrative Session 11: Globalization and changing East Asian societies: China, Japan, South Korea, and Taiwan Research Committee on Family Research (RC06): East Asian families in comparative perspectives イエテボリ (スウェーデン)
2010.8.23-24	JGSS 統計分析セミナー2010	テーマ: 社会的ネットワーク分析 講師: 山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2010.8	EASS 2012 研究会 (2)	東京大学
	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010.9.12	日本家族社会学会のシンポジウムで報告 ライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2000~2010 からみた家族の変化と現状 ゼロ年代のライフコース 成城大学
2010.9.18	日本教育社会学会でライフコース調査についての一連の報告	ゼロ年代の教育と初期キャリア-JGSS-2009 ライフコース調査の分析- 関西大学
2010.10.17	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ: JGSS データを用いた学際的な研究 報告: 會田陽久 (農林水産政策研究所国際領域 上席主任研究官) 大阪商業大学
2010.11.6	日本社会学会でライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析 名古屋大学
2010.11.14	社会調査協会特別シンポジウムで報告	「日本の全国調査の系譜-JGSS (日本版総合的社会調査)」 如水会館 (東京)
2010.11	EASS Conference 2010	大阪商業大学
	EASS General Meeting	
	EASS 2012 研究会 (3)	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010.12	JGSS 分析研究会 (3)	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会 (4)	
	EASS 2008 グローバリゼーションと文化 モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2011.1	JGSS-2008 データ (日本語版・英語版) の 寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
	研究課題の募集: JGSS-2012	
	JGSS-2012 (EASS 2012 モジュールを含む) 第 1 回プリテスト実施	調査地域: 東大阪市 調査対象: 20~89 歳の男女個人 400 人 抽出方法: 2 段無作為抽出法 調査方法: 郵送法 調査内容: モジュール (公募設問を含む)、EASS 「社会関係 資本」モジュール 有効回収数 (率): 196 (49.0%)
2011.2.11	JGSS リサーチ・セミナー (2)	テーマ: 日本人の宗教意識と墓問題 報告: 岩井紀子 (大阪商業大学総合経営学部教授)、木村雅文 (大阪商業大学総合経営学部教授)、大岡頼光 (中京大学現代社会学部准教授)、渡辺秀樹 (慶應義塾大学文学部教授) 大阪商業大学
2011.2	第 3 回運営委員会	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	

2011.3	JGSS Research Series No.8 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[11]』
	JGSS-2009 ライフコース調査基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』
	JGSS-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2010』
	EASS Conference 2010 報告書発行	『East Asian Social Survey: EASS Conference 2010 報告書』
	JGSS-2009 ライフコース調査 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2010 調査票（日本語版・英語版）の寄託	
	JGSS 公募論文 2011 募集	
	分析研究課題の募集: JGSS-2009 ライフコース調査	2012年12月まで継続募集
	EASS 2008 解説本発行	『データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較 2—』岩井紀子・上田光明編（ナカニシヤ出版）
2011.3.31-4.3	Joint Conference of the Association of Asian Studies & International Convention of Asian Scholars で報告	ホノルル
2011.5.19-21	EASS Conference Spring 2011	大阪商業大学
	EASS Drafting Group Meeting	
2011.5.29	関西社会学会 第62回大会シンポジウムで報告	「社会調査とデータ・アーカイブ：公開調査データの作成と寄託—JGSS（日本版総合的社会調査）の経験—」 甲南女子大学
2011.6.22	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：世界価値観調査に基づく長期志向・放縦と節制・ビジネスモデルの比較・文化のエボリューション 報告：ヘルト・ホフステード（Emeritus Professor at Maastricht University） 大阪商業大学
2011.6.25	第1回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（1）	
	JGSS 研究発表会 2011	
2011.8.29	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2011.9.1-2	JGSS 統計分析セミナー2011	テーマ：線形従属変数の場合の傾向スコアを用いるセミ・パラメトリックな統計的因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2011.9.12-14	ISA RC06 (CFR) Workshop on [Reconstruction of Intimate and Public Spheres in a Global Perspective]でEASSのセッションを組み報告	Special Session 1: EASS & GCOE: Asian Families in Transition: Based on East Asian Social Survey 2006 and its Expansion 京都大学
2011.9.21-23	WAPOR 2011 でEASSのセッションを組み報告	East Asian Panel アムステルダム（オランダ）
2011.10	EASS 2006 解説本（英語版）発行	『Family Values in East Asia: A Comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2006』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS-2012 (EASS 2012 モジュールを含む) 第2回プリテスト実施	調査地域：全国 調査対象：20～69歳の男女個人300人 抽出方法：割当法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「社会関係資本」モジュール 有効回収数（率）：162（54.0%）
2011.10.30	第2回運営委員会	大阪商業大学
2011.11.4-5	カリフォルニア社会学会で報告	バークレー
2011.11.11	日本世論調査協会研究大会のシンポジウムで報告	長期継続調査の現状と課題—JGSS（日本版総合的社会調査）の経験— 中央大学

2011.11.17-19	EASS Conference 2011 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2012.2	JGSS-2012（EASS 2012 NSC モジュールを含む）実施 ポスト・ドクトラル研究員募集	調査地域：全国（600 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 9,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置 B 票：KGSS-2012、TSCS-2012、CGSS-2012 と共通する EASS モジュールを組み込む
2012.2.17	JGSS 分析研究会（3）	大阪商業大学
2012.2.25	第 3 回運営委員会	大阪商業大学
2012.2.27	JGSS 分析研究会（4）	大阪商業大学
2012.2.29	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：経済学研究と JGSS の融合 報告：野崎華世（大阪商業大学 JGSS 研究センター PD 研究員）、大橋正彦（大阪商業大学総合経営学部教授）、佐野晋平（神戸大学大学院経済学研究科准教授）、川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）、小塩隆士（一橋大学経済研究所教授） 大阪商業大学
2012.3	JGSS Research Series No.9 発行 JGSS 累積データ 2000-2010 基礎集計表発行 EASS 2010 国際チーム統合データ基礎集計表発行 EASS Conference 2011 報告書発行 EASS 2008 解説本（英語版）発行 JGSS 公募論文 2012 募集	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[12]』 『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2010』 『East Asian Social Survey: EASS 2010 Health Module Codebook』 『East Asian Social Survey: EASS Conference 2011 報告書』 『Culture and Values in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2008』岩井紀子・上田光明編（ナカニシヤ出版）
2012.3.12	JGSS 分析研究会（5）	大阪商業大学
2012.3.17-18	日本行動計量学会「春の合宿セミナー」（共催：大阪商業大学 JGSS 研究センター）	大阪商業大学
2012.6.9	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
2012.6.9-10	JGSS 国際シンポジウム 2012 —Development of JGSS and EASS—	JGSS 累積データ 2000-2010 の分析報告 EASS 2010 健康モジュールの分析報告 優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
2012.6.11-12	EASS Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2012.6.14-16	WAPOR 2012 で EASS のセッションを組み報告	East Asian Social Survey Panel 香港
2012.7	分析研究課題の募集：JGSS-2010、EASS 2010	2012 年 10 月まで継続募集
2012.8.1-4	世界社会学会 Forum of Sociology で報告	ブエノスアイレス（アルゼンチン）
2012.9.3-4	JGSS 統計分析セミナー 2012	テーマ：パネルデータ分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2012.9.7	JGSS 分析研究会（1）	大阪商業大学
2012.9.14	日本行動計量学会で EASS 特別セッション	East Asian Social Survey の概要と成果 —EASS 2008 グローバリゼーションモジュールと EASS 2010 健康モジュール 新潟県立大学
2012.11.15-17	EASS 2012 General Meeting	西安交通大学（西安）
2012.12.7	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2012.12.11	JGSS 分析研究会（3）	大阪商業大学
2012.12.14	JGSS 分析研究会（4）	大阪商業大学
2012.12.21	JGSS 分析研究会（5）	大阪商業大学

2012.12.31	EASS 2010 健康モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2013.2	JGSS-2013 ライフコース調査実施 (JGSS-2009 ライフコース調査のパネル第2波)	調査地域：全国 調査対象：JGSS-2009LCS の回答者のうち、継続調査に協力の意思を示した 862 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2013.2.9	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：幸福度(well-being)の指標化：International Well-being Group の研究から 報告：デイヴィッド・ウェッブ（西オーストラリア大学准教授） 大阪商業大学
2012.2.23	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：アジアの高学歴化と家族の変容：EASS 2006 と 2010 年バンコク・ハノイ調査の分析 報告：岩井八郎（京都大学大学院教育学研究科教授）、柴田悠（同志社大学政策学部准教授）、溝口佑爾（京都大学大学院人間・環境学研究科）、伊達平和（京都大学大学院教育学研究科）、竹内麻貴（立命館大学大学院社会学研究科）、鍛治致（大阪成蹊大学准教授） 大阪商業大学
2013.3	JGSS 公募論文 2013 募集	
2013.3.1	JGSS-2010 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2013.3.10	第2回運営委員会	大阪商業大学
2013.3.28	JGSS-2012 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
2013.3.31	JGSS Research Series No.10 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[13]』
	JGSS-2012 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2012』
	JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書』
	EASS 2010 解説本発行	『データで見る東アジアの健康と社会—東アジア社会調査による日韓中台の比較 3—』岩井紀子・埴淵知哉編（ナカニシヤ出版）
2013.5.14-16	WAPOR 2013 で報告	ボストン大学
2013.5.23-25	EASS Conference 2013 EASS Drafting Group Meeting	成均館大学（ソウル）
2013.6.2	第1回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2013	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2013.6.26	EASS 2006 家族モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013.7.12	EASS 2010 健康モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013.8.9	分析研究課題の募集：JGSS-2012	2014 年 12 月まで継続募集
2013.9.2-3	JGSS 統計分析セミナー2013	テーマ：傾向スコアを用いた因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2013.9.8	JGSS 分析研究会（1）	大阪商業大学
2013.10.2	EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013.10.21	『多文化世界』（原著第3版）刊行	JGSS 研究センター編集協力
2013.10.22	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2013.10.25-26	EASS 2013 General Meeting	中国人民大学（北京）
2014.3.12	日本学術会議 提言「第22期学術の大型計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）」において「学術大型研究計画」（ヒアリング対象66件）に選定	「学術大型研究計画」社会学委員会 学術研究領域4-7 社会調査 タイトル：「大規模社会調査のデータ創出・管理・提供に関するシステム開発と基盤整備—連携型大規模社会調査基盤研究機構の構築—」（申請者：大阪商業大学総合経営学部教授 谷岡一郎）

2014.3.24	JGSS 分析研究会 (3)	大阪商業大学
2014.3.29	JGSS 分析研究会 (4)	大阪商業大学
2014.3.30	EASS 2010 解説本 (英語版) 発行	『Health and Society in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2010』岩井紀子・埴淵知哉編 (ナカニシヤ出版)
2014.3.31	JGSS Research Series No.11 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』
	JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCSwave2』
	EASS 2012 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2012 Network Social Capital Module Codebook』
2014.4.8	アメリカ地理学会で報告	フロリダ州タンパ
2014.6.17	EASS 2014 調査設計会議 (1)	大阪商業大学
2014.6.24	EASS 2014 調査設計会議 (2)	大阪商業大学
2014.7.1	EASS 2014 調査設計会議 (3)	大阪商業大学
2014.7.5	EASS 2014 調査設計会議 (4)	東京
2014.7.11	EASS 2014 調査設計会議 (5)	大阪商業大学
2014.7.13-19	国際社会学会で報告	横浜
	国際社会学会で大阪商業大学と EASS のブースを設置	横浜
2014.7.14	EASS 2014 Drafting Meeting	横浜
2014.8.10	JGSS-2015 調査設計会議 (1)	高槻
2014.8	JGSS-2015 (EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む) 第1回プリテスト実施	調査地域：全国 調査対象：20～89歳の男女個人 300人 抽出方法：マスターサンプルを用いた割当抽出法 (性別・年齢・地域) 調査方法：郵送法 調査内容：基本設問・モジュール・EASS 2014 “Work Life” モジュールの一部 有効回収数 (率) : 168 (56.0%)
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2014.10.1	JGSS-2015 調査設計会議 (2)	大阪商業大学
2014.10.2-3	EASS 2014 General Meeting	ソウル
2014.11.11	JGSS-2015 調査設計会議 (3)	大阪商業大学
2014.11.14	JGSS-2015 調査設計会議 (4)	大阪商業大学
2014.11.18	JGSS-2015 調査設計会議 (5)	大阪商業大学
2014.11.29	Asian Network for Public Opinion Research で報告	新潟
2014.12	JGSS 公募論文 2014 募集	
2014.12.2	JGSS-2015 調査設計会議 (6)	大阪商業大学
2014.12.26	JGSS-2009LCS の一般公開開始	JGSS
2015.1	EASS 2012 社会的ネットワークと社会関係資本モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2015.1.9	JGSS-2015 調査設計会議 (7)	大阪商業大学
2015.1.27	JGSS-2015 調査設計会議 (8)	大阪商業大学
2015.2.13	第1回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2014	優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
2015.2.16	JGSS 分析研究会 (1)	大阪商業大学
2015.2.18	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
2015.2	JGSS-2015 (EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む) 実施	調査地域：全国 (300 地点) 調査対象：20～89歳の男女個人 4,500人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：留置票：基本設問・モジュール・EASS 2014 “Work Life” モジュール (TSCS-2015 と CGSS-2015 と共通するモジュール)
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2015.3	JGSS Research Series No.12 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[15]』
2015.7 (予定)	JGSS-2012 データ(日本語版・英語版)の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS